

東京都港区芝浦三丁目16番20号

ニッテレ債権回収株式会社

第26期決算公告

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,280,215</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,374,872</b>
現金及び預金	952,409	債権回収預り金	110,858
売掛金	253,642	短期借入金	600,000
本業買取債権	1,689,947	未払金	229,024
貯蔵品	12,992	未払法人税等	240,879
前払費用	20,308	未払消費税	27,270
未収入金	173,877	預り金	8,447
短期貸付金	70,000	利息返還損失引当金	8,160
繰延税金資産	133,367	賞与引当金	141,231
その他流動資産	17,441	役員賞与引当金	9,000
貸倒引当金	△43,771	<b>固 定 負 債</b>	<b>397,208</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>824,090</b>	長期未払金	48,752
<b>有形固定資産</b>	<b>231,843</b>	退職給付引当金	267,614
建物	39,945	役員退職慰労引当金	80,841
工具器具備品	165,697	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,772,080</b>
建設仮勘定	26,200	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>147,923</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,333,006</b>
電話加入権	15,771	資本金	525,000
ソフトウェア	132,151	資本剰余金	85,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>444,323</b>	資本準備金	85,000
投資有価証券	140,847	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,743,006</b>
関係会社株式	1,600	利益準備金	131,250
従業員貸付金	22,238	その他利益剰余金	2,611,756
敷金保証金	126,360	別途積立金	500,000
繰延税金資産	136,947	繰越利益剰余金	2,111,756
その他の投資資産	16,330	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,020,000</b>
		評価・換算差額等	△780
		その他有価証券評価差額金	△780
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,104,306</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,332,225</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,104,306</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

**損益計算書**  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,667,425
売 上 総 利 益		3,667,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,288,318
営 業 利 益		379,107
営 業 外 収 益		12,588
営 業 外 費 用		10,340
経 常 利 益		381,355
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,165	
利 息 返 還 損 失	4,393	
利 息 返 還 損 失 引 当 金 繰 入	3,602	12,160
税 引 前 当 期 純 利 益		369,194
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	244,148	
法 人 税 等 調 整 額	△54,158	189,989
当 期 純 利 益		179,204

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書**  
 (自 平成23年4月1日)  
 (至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金			繰 越 利 益 剰 余 金		
		資 本 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				準 備 金	準 備 金			
平成23年4月1日残高	525,000	85,000	131,250	500,000	1,960,301	△1,020,000	2,181,551	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△27,750		△27,750	
当期純利益					179,204		179,204	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
本事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	151,454	—	151,454	
平成24年3月31日残高	525,000	85,000	131,250	500,000	2,111,756	△1,020,000	2,333,006	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高	△660	△660	2,180,891
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△27,750
当期純利益			179,204
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△120	△120	△120
本事業年度中の変動額合計	△120	△120	151,334
平成24年3月31日残高	△780	△780	2,332,225

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式    | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券          |   |
| ・時価のあるもの           | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの           | 移動平均法による原価法   |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| ・貯蔵品               | 最終仕入原価法による原価法   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                   |                                    |
|-------------------|------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産以外） | 定率法                                |
| ② 無形固定資産（リース資産以外） |                                    |
| ・自社利用のソフトウェア      | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。   |
| ・その他の無形固定資産       | 定額法                                |
| ③ リース資産           | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |

#### (3) 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金     | 買取債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                             |
| ② 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当該事業年度の負担額を計上しております。                                 |
| ③ 役員賞与引当金   | 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しております。                                     |
| ④ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異はありません。         |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                   |
| ⑥ 利息返還損失引当金 | 買取債権に対する過払い利息の返還請求に備えるため、過払い請求の実績が生じている債権に対して、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
-----------	--

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度229千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他の投資資産」に含めて表示しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                         | 425,930千円 |
| (2) 保証債務                                   |           |
| 他の会社の金融機関からの長期借入債務およびリース債務に対して、保証を行っております。 |           |
| 日本テレサーチ株式会社                                | 45,325千円  |
| (3) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。            |           |
| 短期金銭債権                                     | 70,425千円  |
| 短期金銭債務                                     | 29,934千円  |
| (4) 取締役・監査役に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。         |           |
| 短期金銭債権                                     | 1,540千円   |

3. 損益計算書関係に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
販売費及び一般管理費	211,426千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	6,250株	一株	一株	6,250株
合計	6,250株	一株	一株	6,250株
自己株式				
普通株式	2,550株	一株	一株	2,550株
合計	2,550株	一株	一株	2,550株

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	18,500	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月17日 取締役会	普通株式	9,250	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月5日

###### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	61,050	16,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	95,377千円
賞与引当金計上額	53,681千円
債権評価損失計上額	30,895千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	20,382千円
未払事業税	18,275千円
長期未払金計上額	17,375千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,637千円
その他	17,691千円
繰延税金資産合計	270,314千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.45%
交際費損金不算入	1.09%
住民税均等割	0.89%
受取配当金益金不算入	△0.23%
役員賞与引当金	0.99%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.45%
その他	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.46%

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.45%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は（繰延税金負債を控除した金額）は27,518千円減少し、法人税等調整額は27,518千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	日本テレサーチ㈱	(所有) 直接16.0	当社業務の請負	資金の貸付	10,000	短期貸付金	70,000
				債務保証	44,840	—	—
				業務委託	211,426	未払金	29,934

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 日本テレサーチ㈱に対する資金の貸付については、当社借入金利率を勧告しており、貸付期間を6ヶ月とし、担保は受け入れておりません。
- ② 日本テレサーチ㈱の長期借入金27,200千円およびリース債務17,640千円に債務保証を行っております。
- ③ 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	630,331円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	48,433円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。